

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-04 法制事務				
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	職員の法務能力の向上						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	9,210	11,131	12,319			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	9,210	11,131	12,319			
	人員配置数	3.1	3.1	3.1			
	人件費(千円)	26,636	28,019	28,416			
協働のパートナー							
事務事業運営経費	総事業費(千円)	35,846	39,150	40,735			
	市民1人当りの経費(円)	202	221	231			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
法制事務	5,891千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	—	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	条例、規則等の制定廃除の支援及び審査並びに法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。			
法律相談・訴訟事務	3,319千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	—	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	弁護士への相談業務並びに訴訟等の助言及び指導を行った。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	職員の法務能力の底上げ並びに顧問弁護士及び法曹資格者を有効に活用するための体制整備が課題である。
課題解決のための取組	担当課が抱える高度な法的判断を要する問題などに対し、顧問弁護士と調整・協議し、適切な助言・指導を得て対応した。
未解決の課題	職員の法的問題などに対する対応能力等の向上を図るとともに、顧問弁護士をより活用しやすくするための事務手続を含めた体制整備並びに法曹資格者の配置を検討する必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			市役所本庁舎において、職員向けの顧問弁護士による行政事務に係る法律相談を実施する。また、人事研修担当との協働による研修の実施及び法曹資格者の総務課への配置を検討する。	↓ A	課長等名 総務課担当課長 今井 伸行

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
法制事務	主な個別事業	260 法務関係図書刊行物等消耗品費	1,760	1,227	■適切 □見直し余地あり
		260 例規管理システム等業務委託料	5,243	4,370	■適切 □見直し余地あり
		260 判例検索サービス等使用料	296	254	■適切 □見直し余地あり
		260 湘南都市法制事務研究会負担金	10	10	■適切 □見直し余地あり
法律相談・訴訟事務	主な個別事業	262 法律相談等弁護士報償費	2,625	2,625	■適切 □見直し余地あり
		262 訴訟代理人等報償費	1,428	693	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり